様式第１

2023年　　月　　日

独立行政法人日本貿易振興機構

対日投資部長　中川　崇　様

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

代表者の氏名 印

対日直接投資喚起事業補助金

　補助金交付申請書

「対日直接投資喚起事業補助金 交付規程」の定めるところに従うことを承知の上、同第６条の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. プロジェクト名

　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

|  |  |
| --- | --- |
| 分野 | ​​☐​製造　 ​☐​ヘルスケア　 ​☐​グリーン　 ​☐モビリティ　□フィンテック　□卸・小売  ☐​その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

1. 事業類型

□類型１（外資系企業申請型）　　□類型２（日本企業申請型）

1. 企業分類

（１）種類　□在日外資系企業　　　　日本企業

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）規模 　□大企業　　　　□中小企業　　　□スタートアップ

※中小企業申請でない場合、以下にてみなし大企業ではないことを確認済み□

　　公募要領 「２．事業の内容（５）補助上限額、補助率、および採択件数」に記載の中小企業・大企業の要件

1. 関係者協働先

□日本企業　　□外国企業　　□外国企業（スタートアップ）　□研究機関　　□自治体

□その他（　　　　　　　　　　　　　）　　□なし

５．補助事業実施に要する経費            　　　　　　　　 円　（詳細な内訳は様式第1別紙３に記載）

６. 補助事業実施期間※

補助交付契約締結日～　　　　年　　　月　　　日

※公募要領「2．事業の内容」に記載のとおり、本事業の実施期限は2024年1月31日です。2024年1月31日までの間で、今回申請する事業を完了する期日（事業完了日）をご記入ください。